



▲国土交通省のウェブサイトでは、タイムラインの実例と作り方が紹介されている。台風接近までの時間軸に沿って、交通サービスや市町村、住民がどのような対応をすべきかも具体的に掲載されている。

ムラインに関しては、はじめに各学校・事業所単位で作成していただきたいと思っている。村としてもタイムラインの作成を前向きに考えていきたい。(総務課長)

問 基本のひな形は先に村から提示することが必要ではないか？

答 議員ご提案の国交省のタイムラインなどを案として各所に示して、作成をお願いしたいと思っています。(総務課長)

9月定例会審議内容

本定例会にて審議された補正予算、決算、条例等の中から、特に注目される内容をピックアップし、抜粋してご紹介します。

指定管理者制度の導入が決定

『新島村公の施設に係わる指定管理者の指定手続き等に関する条例』が、全員賛成で可決された。

平成15年9月、改正地方自治法の施行により、住民が利用することを目的とした公の施設の管理運営に指定管理者制度が導入された。

本条例により、公共地方団体に限定されず、民間事業者を含めた幅広い団体に委託できる。(多摩島しよ自治体でも39中、33自治体で実施されているとのこと。綾議員)

これにより、多様化する住民ニーズに対し民間の能力を活用して効果的・効率的に対応でき、サービス向上や経費の削減を図ることが期待されている。

Q. 対象の施設は？

A. 温泉ロッジなど幅広く考えられる(八丈島なら給食センターの例がある)。役場庁舎などはそぐわない。

Q. 手続きは？

A. 幅広く募集をかけることができる。協定を取り交わして内容を決めていく。指定管理者制度では、複数年度で協定が可能となる。

Q. 内容は？

A. 第一条にて、利用料金・期間・業務範囲を村長が明示した上で公募し、協定を結ぶ際には議会に諮る。



補正予算に見る、 今後の新型コロナ対策

令和3年度国民健康保険診療所特別会計補正予算（第2号）にて、新型コロナウイルス対策として以下が採決された。

◎新島地区の発熱外来の患者用駐車場を、現状の1台分から7台分に拡幅

（総務費・一般管理費・工事請負費300万円）

◎PCR検査機器を新島・式根島診療所に各1台購入

（総務費・一般管理費・備品購入費327万4千円）

これにより、検体採取から30分ほどで検査結果が出る。今まで診療所から島外に発送していたものとはほぼ同等の精度があり、この島内検査により保健所に陽性として届け出ることができ。試薬は1セット5千円。体調不良等の症状が出た場合での検査を想定している。



決算審議を通じてコロナ禍の島の暮らしを検証

島民の進学に影響はないか？

（民生費・社会福祉総務費・受給者チャレンジ支援貸付事業300万円）

社会福祉協議会に委託し、高校や大学への受験生への貸し付けを行う。

Q. コロナ禍での経済困窮による、児童生徒の進学の制限なども起こりうる。実績は？

A. ここ何年かは、相談等が数件あったのみで実績は無かったが、昨年は相談が18件で、申請が4件あった。



コロナ禍での児童の健全育成は？

（民生費・児童福祉施設費・子ども家庭支援センター職員人件費606万8416円）

さわやか健康センター内だけでなく、家庭訪問や関係機関との情報交換を柔軟に行うべく職員が勤務しているが、コロナ対策も含め多忙である。

Q. コロナ禍でのステイホーム、児童の在宅でのオンライン学習等で、家庭内のストレスが高まっている可能性もあるが、留意事項は？

A. 相談件数が34件、延べ86件、支援や訪問を入れると178件。虐待関係の相談等が3件。実際に携わっていると、最近はDV等の虐待が増えていることを実感。地域住民の方に報告等、協力していただきたい。

島民の出生数に影響はないか？

（衛生費・保健衛生総務費・出産に係わる交通費助成198万円）
出産しやすい環境をつくるための事業。1回3万円の交通費補助。

Q. コロナ禍で例年通りの出生の傾向は？

A. 令和2年は9件の妊娠届があり、延べ66回の交通費助成の利用があった。今年度の妊娠届は今のところ4件。令和元年度は20件。それ以前は10名から20名前半が多い。

当村では「あなたの妊娠出産を村は応援しています！」という姿勢で、妊婦に育児パッケージというカタログや絵本をプレゼントしている。また、今年度は一歳の誕生日にも商品券をプレゼントしている。